

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 地球温暖化対策普及啓発等推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 脱炭素社会推進課 教育普及係 電話番号：058-272-1111(内2646)

E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 14,000 千円 (前年度予算額： 14,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	14,000	0	0	0	0	0	14,000	0	0
要求額	14,000	0	0	0	0	0	14,000	0	0
決定額	12,888	0	0	0	0	0	12,888	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

国は温室効果ガスの排出量を2030年度に2013年度比で46%削減することを目指して、省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、地球温暖化対策に資する「賢い選択」を行う「COOL CHOICE」を推進してきたが、2024年1月から「デコ活(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)」に統合することとしている。

本県は、これまで掲げてきたキャッチフレーズ「ぎふ清流COOL CHOICE」を、国施策に連動して「ぎふエコアクション(仮称)」に変更し、普及啓発を実施する。

また、2020年12月に、2050年までに県内の排出量を実施ゼロとする「『脱炭素社会ぎふ』の実現」を表明し、その実現に向けて「オール岐阜」体制により取組みを推進してきたが、県内のCO2排出量は、全国に比べて家庭部門の比率が高い状況にある。さらに運輸部門については、中期目標達成のために必要な2030年度削減率の達成に対して削減が不足している状況にあることから、家庭や運輸に特化した地球温暖化対策をこれまで以上に推進する必要がある。

地球温暖化対策に関する普及啓発を目的として県が指定している「岐阜県地球温暖化防止活動推進センター」においては、活動財源の不足、認知度が低い等により、広報啓発、活動支援、照会・相談等の事業が必ずしも効果的には実施できていない状況にある。

社会全体での脱炭素な暮らしへの転換に向けた実効性のある取組みを加速化するためには、「岐阜県地球温暖化防止活動推進センター」との効果的な連携体制を構築することにより、センターが求められる役割を果たし、その機能を十分に発揮していく必要がある。

(2) 事業内容

「岐阜県地球温暖化防止活動推進センター」との効果的な連携体制を構築することにより、センターの豊富な実績・ノウハウを活かし効率的・効果的に普及啓発活動を実施するとともに、関係機関との連携強化や相談窓口の一元化等により、センターの支援・相談助言機能の充実を図る。

○省エネ行動の見える化Webサイトの運用（委託）

省エネ行動によるCO₂削減量が見える化するサイトを運用し、県民の主体的な取組みを促進

○地球温暖化防止活動推進センターとの連携事業（負担金）

- ・地球温暖化対策に係る総合窓口の運営
関係機関（産経センター、金融機関等）と連携した総合窓口の運営
- ・デコ活の推進
県、企業等と連携したブース出展、ポータルサイトの運営、WEB・新聞広告

○広報素材の制作

- ・国施策「デコ活」と連動したパネルの制作
- ・デジタルネイティブ世代向け広告動画の制作
- ・啓発資料、啓発物品の調達

○家庭向け普及啓発の強化

- ・民間企業等と連携したイベント「ぎふエコアクションキャラバン」の開催

(3) 県負担・補助率の考え方

県：10/10（岐阜県ふるさと環境保全基金）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	105	プロポーザル委員報償費
旅費	74	プロポーザル委員費用弁償
需用費	807	消耗品費（啓発資料・物品）、会議費（プロポーザル審査会）
役務費	48	通信運搬料
委託料	6,966	業務委託費
負担金	6,000	連携事業県負担金
合計	14,000	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）において、温暖化対策に向けた取組みを推進

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画における県目標の達成

○2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比48%削減

○2050年までに県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
①温室効果ガス削減割合 (2013年度比)	0%	27.3% (2020速報)			48%	56.9%

※達成率は（事業開始前－R3年度実績） / （事業開始前－終期目標） × 100とする。

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2018年速報値（対2013年比）） 全体▲15.3% （部門別：産業部門▲13.5%、運輸部門▲6.2%、業務部門▲28.8%、家庭部門▲19.7%）
	指標① 目標：33% 実績：22.3% 達成率：68%
令和3年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2019年速報値（対2013年比）） 全体▲16.0% （部門別：産業部門▲17.1%、運輸部門▲7.9%、業務部門▲25.4%、家庭部門▲20.0%）
	指標① 目標：33% 実績：26.3% 達成率：80%
令和4年度	県内の温室効果ガスの排出状況（2020年速報値（対2013年比）） 全体▲19.3% （部門別：産業部門▲17.3%、運輸部門▲15.4%、業務部門▲34.1%、家庭部門▲19.3%）
	指標① 目標：48%、実績：27.3%、達成率：56.9%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	地球温暖化の問題は、世界共通の問題として、その解決に向けて地域からも積極的に取り組んでいく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	温室効果ガスの排出量は着実に減少している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	県と地球温暖化防止活動推進センターの効果的な連携体制を構築することにより、普及啓発・支援の充実、相談窓口の一元化等、センターの機能強化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内のCO2排出量は、全国に比べて家庭部門の比率が高い状況にある。 また、運輸部門については、中期目標達成のために必要な2030年度削減率の達成に対して削減が不足している状況にあることから、家庭や運輸に特化した地球温暖化(省エネ)対策をこれまで以上に推進する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 岐阜県地球温暖化防止活動推進センターとの効果的な連携体制を構築し、多様な主体と連携した意識変容の促進策を積極的に展開していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	